事後評価報告書

1. 基本情報

（1） 実行団体　公益財団法人 共生地域創造財団
（2） 事業名　台風 19 号災害被災者への伴走型支援事業
（3） 資金分配団体　特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
（4） 事業の種類　災害支援事業
（5） 実施期間　2020 年 6 月～2023 年 3 月 31 日
（6） 事業対象地域　岩手県山田町

2. 事業概要

①解決を目指すべき社会課題

266 世帯中 81 世帯以上の住宅が浸水し仮設住宅入居は 31 世帯、被災住宅に留まっている在宅被災世帯は約 40 世帯以上いる。多くは高齢世帯であり（山田町は 2019 年 10 月時点で高齢化率 38.6%）高齢世帯へのケアは喫緊の課題。仮設団地は山間且つ急な勾配を往来することは容易ではなく、公共交通機関を利用することが困難。度重なる被災により体力的・精神的にも疲弊が見られ、自宅再建を繰り返すことで生活困窮に陥る方も見られる。

②事業の概要

▸中長期アウトカム

岩手県山田町において、高齢者を中心とした被災者が生活再建を果たして自立した生活を送れるようになる。

▸短期アウトカム

・生活再建に向けた相談支援により、被災者の将来設計が立つ
・買い物代行支援がきっかけとなり、被災者に対するサービスが活性化される
・コミュニティ形成を促すことにより、地域の協働活動が活性化される

③出口戦略

山田町において、少子高齢化および過疎化が加速していることから買い物支援やコミュニティ農園などの経済的困窮と社会的孤立を防ぐ仕組みを地域住民主体で行う仕組みづくりが必要である。同時に、山田町は行政と山田町社協のみで地域民間の支援団体は皆無であるため、地域に根ざした地域資源となり得る支援団体が必要である。

3. 事後評価実施概要

（1） 実施概要

① どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか

・事業を通して支援対象者の生活環境にどんな変化があったか。また、住民主体の新しい活動が生まれたのか

②どんな調査で測定したのか
・住民に対してのアンケート
・行政等の関係機関や地域住民への聞き取り
③調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか
・事業を通じた受益者数とのべ件数
・地域住民への聞き取り

（２） 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）
当財団職員 大槌事業所統括中居知子（評価計画策定）
外部委託 中村剛（関係機関聞き取り、データとりまとめ他）

4. 事業の実績

４-１インプット（主要なものを記載）

（１） 人材
生活再建相談対応、広報、事業管理　１名
地域コミュニティ再構築（孤立防止）支援　１名
買い物支援　１名
（２） 資機材（主要なもの）
農園実施備品・消耗品（クワ、野菜苗、用土・肥料、サロン用消耗品など）
買い物支援用自動車
（３） 経費実績　助成金の合計
① 契約当初の計画金額　19,689,448 円
② 実際に投入した金額　22,270,948 円
（４） 自己資金
① 契約当初の自己資金の計画金額　4,480,927 円
② 実際に投入した自己資金の金額と種類　4,609,716 円
③ 資金調達で工夫した点　両生協組合員組合員に対し、納得してカンパ金を寄付いただけるよう事業報告や現地視察などを行った

４-２活動とアウトプットの実績

（１） 主な活動
1-1　支援制度の調査とまとめ
1-2　リーフレットの作成と配布
1-3　相談会の実施
2-1　買い物代行サービス実施に向けてのニーズ調査と実施
2-2　地元企業（スーパー）への協力依頼と課題提起
3-1　コミュニティ農園実施のニーズ調査
3-2　土地の確保と資材準備と実施

3-3　サロン等の実施

3-4　自治会との協議と提案

3-5　地域イベントの開催

（2）アウトプットの実績

【アウトプットに関する記載項目】

アウトプット	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期	実績数
1-1　支援制度をまとめた簡易リーフレットの作成と配布	・支援制度まとめリーフレットの発行回数 ・支援制度まとめリーフレットの配布数	・まとまった形での支援制度の提供がない	・発行数：3 回/年 ・配布数：81 枚/回（被災世帯数分+α）	2021 年 3 月	発行回数4回 発行部数：300 枚/回（田の浜地区全世帯） ・財団支援内容案内発行：各 300 枚／2 回
1-2　制度や再建にかかる補助金等についてのアウトリーチ（戸別訪問）、相談会開催	・相談会の開催回数 ・相談会の参加者数	・相談窓口は行政のみであり、出張型の相談会はない	・月 2 回のアウトリーチ（戸別訪問） ・相談会の開催回数：3 回/年 ・相談者：各 3 名	2021 年 4 月	・戸別訪問：81 世帯へ 182 回 ・相談会の開催数：2回 ・相談会の参加者：延べ13名 ※相談会ではシビアな相談がしづらいとの声を受けて、個別相談に切り替え ・個別相談対応数：73 世帯 508 回 ・2021 年 12 月の津波の際にも各 81 世帯へ訪問し被災の有無を確認 ・2022 年 2 月、3 月の地震の際にも各 81 世帯へ訪問し被災の有無を確認

2 買い物代行サービスの実施と地域企業(スーパー等)への働きかけ	・代行サービスの実施回数 ・代行サービスの用者数 ・代行サービスに賛同、協同する企業数	・移動手段が限られており、移動困難が生じている	・実施回数:2回/月 ・利用者数:延べ15名/月 ・住民による自立運営化を目指す	買い物支援:2022年3月 企業連携:2023年3月	2020年度 56人 2021年度 212人 2022年度 377回
3-1 コミュニティ農園の実施	・コミュニティ農園への参加者数 ・コミュニティ農園の実施数(箇所)	・住民が自由に集まれる場所がない、交流する機会が少ない	・開催:2回/月 ・参加者数:延べ15名/月 ・実施箇所:田の浜地区内3箇所	2023年3月	2020年度 78回297名 (うち男性149名) 2021年度 102回482名 (うち男性190名) 2022年度 68回293名 (うち男性112名) 朝市 2021年度 6回 2022年度 3回(そのほか常時無人販売)
3-2 コミュニティ形成を目的とした地域イベント等の開催	・地域イベント等の開催回数 ・地域イベント等の参加者数 ・自治会(住民)と共催でのイベント開催回数	・住民による自主的な地域イベントは開催されていない	・開催回数:2回/年 ・参加者数:各50世帯	2023年3月	2021年度 9回78名(うち男性7名) 2022年度 38回231名 (男性0名)

４-３外部との連携の実績

・田の浜自治会、民生児童委員、区長などの住民主体組織とイベント等の共催

・藤原農園に無償でアドバイザーとして農園に参加していただいた

・地元事業者への働きかけを行い、港建設から黒土の無償提供と、佐々秀大工より木材の無償提供をいただくなど協賛を募った

・セールスフォース・ジャパン様より、被災地の子どものキャリア教育の課題と現状に対し、フリースクールへのキャリアセッションイベントを開催した

・アビームコンサルティング様に、財団の取り組みと課題について社内報にとりあげていただいた

・ＮＨＫ盛岡放送にて、買い物支援の取り組みと課題について取材・放送いただいた

・地元住民から参加者を募り各自宅で作った布マスクを船越小学校、きずな保育所に寄贈し

た

・地元スーパーのびはんオール店にて、タブレットを活用した買い物支援を協力いただいた

・いわて生協に、田の浜地区への移動販売について提案した（現在、先方が運行準備中）

・山田町へコミュニティバスの商業的活用について課題を共有し、今後の運行について提案した

5. アウトカムの分析

短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期	アウトカム発現状況（実績）
1,岩手県山田町において、生活再建に向けた相談支援により、被災者の将来設計が立つ	・被災者の生活再建率	・応急プレハブ仮設住宅の入居世帯は、2020 年 6 月現在 30 世帯となっている ・同じく、在宅被災世帯は 40 世帯となっている。	・応急プレハブ仮設住宅に入居していたすべての世帯が生活再建を完了している ・同じく、在宅被災世帯も生活再建が完了している	2022 年 3 月	2021年 3 月には子育て世帯 1 世帯を除いて再建完了（再建困難世帯は公営住宅に一時居住）。2022年3月にはすべての世帯が再建を完了した。 また、災害が要因の生活困窮世帯はなかった。
2,岩手県山田町において、買い物代行支援がきっかけとなり、被災者に対するサービスが活性化される	・買い物代行支援の利用率 ・移動困難を解決する自立的な取り組みが立ち上がる	・応急プレハブ仮設住宅からの移動手段が自家用車またはバスに限られており、高齢者を中心に買い物難民が発生している	・新たなサービス開発や地域の助け合いにより、買い物難民の課題が解消される	2023 年 3 月	いわて生協の移動販売が実施できるよう提案と準備を共に行った。また、地域ボランティアの募集を募り、持続可能な仕組みづくりを行った。
3,岩手県山田町において、コミュニティ形成を促すことにより、地域の協働活動が活性化される	・交流機会（サロンや農園）の利用率 ・地域イベントの開催回数	・応急プレハブ仮設住宅の入居世帯は、交流機会が少なく孤立が懸念される	・定期的に住民による地域イベントが開催され、交流機会が自主的に創出される	2023 年 3 月	住民の社会性の取り戻しや役割の創出を行った。 また、新たな地域資源となる支援法人を発足し、高齢者やシングルマザーなど社会課題に伴走し、小さな仕事づくりを行い、高齢者やひとり親の収入を増やす取り組みへと切り替え社会課題を解消することを目指す。

（2）アウトカム達成度についての評価

すべての被災者が恒久住宅への転居を終え、且つ経済的困窮に陥るケースもなかった。しかし、精神的な疲弊は金銭によるものだけではないため、地域へのコミュニティ支援を同時に行うことで孤立、貧困を防ぐ役割となった。また、高齢者の働く意欲を拾い上げ、楽しみが収入に変わる仕組みを新法人で創っていく運びとなったことから、事業の目的を達成できたと考えている。

5－2. 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

高齢者の精神的不安の軽減を目的とした余暇支援であったが、結果として高齢者の楽しみ

が僅かながらも収入に変わる結果となった。
また、田の浜地区在住の 19 歳の男性（職業・漁師）から相談を受けた。相談内容は、自分ら若者が永く山田町に住み続けるには若者が退屈しないことが重要で、山田町でも自分たちの夢や目標が叶う経験を積むことが必要と感じている。そのため、町内の若者向けに地元意識が変わるようなことを仕掛けたいので協力してほしい、とのことだった。財団の地道な取り組みから、若者が頼る存在になり得たことこそ成果のひとつとも言える。

6.　成功要因・課題

地元民の地元民による地元民のための支援であったため、不信感を持たれることなく地域に入り込めた。また、制約やルールなどを設けずに「人が人を支える」という当たり前の在り方であったため、住民が気軽に参加することが可能になったように思える。
一方で、事業の出口戦略として、買い物支援の現地化の具現化が難航した。加速する高齢化と若者の人口流出に歯止めがきかず、高齢者が高齢者を支えることでしか実現ができないのが現状。
「ひと、もの、かね」を如何にして確保して、地域開発や持続可能な仕組みづくりを行っていくのかが大きな課題と感じる。

7.　その他深掘り検証項目（任意）

アンケート調査の結果から、次のような事業効果が見られました。
なお、アンケートの回収率は、３６％（アンケート配布２５３世帯のうち９１世帯回収）でした。回答者のうち、8 割が 60 代～70 代であり、7 割が財団について知っていると回答しています。

さらに財団の支援等については次のような効果や評価を得ております。
・イベントに参加するようになって気持ちが軽くなった。
・いろいろな人達とコミュニケーションがとれて良かった。
・沢山の人達と交流する事が出来とても楽しかった。
・いろんな愚痴を親身になって聞いてももらって本当にうれしかった。
・買い物（同行・代行）支援では経済的にも大変助かった。
・身体の調子が悪いときは買い物に行けないので買い物（同行・代行）支援のおかげで助かった。
・私共は具体的に支援をいただいたわけではありませんが、折にふれ、お声をかけて下さる担当者様の明るさに心がなごみ、うれしく思いました。
・活動している姿を見かけるだけで、支援をもらっている安心感があった。いつまでもたよってばかりではいけないと思うが、やっぱり心の支えとして活動を継続してもらえたらありがたいです。
・こういう財団があるということはありがたい事だと思います。ずっとこの活動をしてほしいです。
・私の娘たちより若い貴女達に会えて本当にうれしかったよ。いろんな愚痴を聞いてもらっ

たよね、親身になって聞いてありがとう。元気になったよ

8. 結論

①総括

東日本大震災で被災し、さらに台風19号で被災した方々への支援について、アンケートの回答や聞き取り調査では財団への感謝の言葉が多くありました。また、この活動が終わることでの不安や活動の継続を希望する声が聴かれました。

山田町の現況を考えると、田の浜地区に限らず、高齢化や過疎化が思いのほか早いスピードで加速していることが懸念されております。そのため、事業終了にともなう当財団事業所撤退と入れ替えに、当職員が山田町において新たな法人を設立し、町の地域資源となるためことを目指していきます。

②改善措置の必要性

被災時に、各機関等が協働して活動することの難しさを今回の被災においても感じさせられました。

そういう中で、今後、山田町及び山田町社会福祉協議会と当法人が連携を密にとり活動をしていくためには、法人の活動内容等を積極的にピーアールすることが重要ではないかと考えます。各機関と協働して活動するためには他に何が必要なのかを財団独自ではなく、第三者を含めて検討をしていくべきものと思います。

8-1事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス			○		
（2）事業成果の達成度		○			

（1）、（2）それぞれ1箇所を選択する。

8-2事業実施の妥当性

生活再建支援

被災者への救済措置は東日本大震災と比較すると極少額な支援であったことから、生活困窮に陥る高齢者や生活再建が困難になることが懸念されました。実際には、災害を要因とした生活困窮や再建困難な世帯は見られず、全世帯が無事に恒久住宅へと転居をしています。しかし、再建支援相談会やリーフレットの配布を実施したことで、当財団の周知や信用へとつながり、その後の支援活動へ入口として大きなきっかけとなりました。

コミュニティ再構築支援

被災当初に実施したアンケートには、「夜が不安で眠れない」「ひとりで生きるのが恐怖」という声がありました。また、その後の聞き取りでは仕事をもたない高齢者は日中の時間を持て余し、体力を消耗しないまま夜を迎えるため、深い眠りにつくことができないことわかりました。コミュニティ農園をきっかけに、買い物支援へとつながった方や、ご近所ながらも

一切の付き合いがなかった方々がつながる重要な役割をもつ場所となりました。初年度こそ自身が楽しむために育てていた野菜が、2年目からは地域のみんなに振る舞いたいと、地域への楽しみのおすそ分けとして朝市での農作物の販売も開始しました。また、冬期においては農園がお休みとなるため、住民のみなさんから「冬期も活動したい」と声があがり、自主的に集まりモノづくりを実施し、今後の収益（お小遣いかせぎ）へと新たな目標を立て取り組むことになりました。

買い物支援

町中央への買い物にはタクシー代往復7,000円を要します。月額28,000円、年間となると30 万円以上が交通費として家計の負担となることから、利用者1名につき通算でおよそ100 万円近い交通費が軽減されています。定期的に利用していた5世帯の高齢者だけでも、計 500 万円もの出費が軽減されています。また、買い物支援を利用するために計画的に買い物をするようになり、「食品ロスが減った」などの波及効果も見られています。

当財団の取り組みに興味を持ち、当財団撤退後に地域ボランティアとして買い物支援をしたいというボランティアが2名見つかり、主体的な取り組みとなり終了することになりました。

9. 提言

被災地復興支援とは、何をもって復興と言えるのかを明確に答えることはできません。しかし、災害支援から地域の持つ潜在的な力や社会課題などが洗われ浮き彫りになります。入口は災害・被災者支援でありながら、社会課題にぶつかるのは、平時に地域福祉が十分でないからと言えます。社会制度の利用や年齢、年収だけではカテゴライズできないのが実際であり、制度のはざまにいる人こそ、もっとも支援が必要な人と言えます。また、個人に対する伴走だけではなく、社会参加の機会創出などの地域への伴走も重要であり、その両方を同時に行うことで、本来の地域や個人のもつ潜在能力が発揮されるように感じます。そのため、短期間での一時的な支援ではなく、高齢化や過疎化、貧困化に歯止めが聞かない現代において「存在する支援」が最も必要になると考えます。

とくにも山田町のような過疎地域においては、市民活動や地域から新たに生まれる支援団体などへの理解や支援、行政のバックアップがより重要な役割を持ちます。同時に、コロナ禍やウクライナ情勢などの物価高騰もあることから、かつてのような自立的な気質だけでは生活を持続することは困難であり、他人事をいつかの自分事と捉え、互いが補い合う仕組みを構築することが、この山田町に住み続けるものの責任とも言えると考えています。

10. 知見・教訓

当事業には、とくにも男性参加者が多く見られました。農園等の屋外活動においては、指定された作業日時などを設けず、自由な時間に自由に参加する気軽な実施スタイルだったことや、農園で汗を流す女性陣のためならば、と動いてくださった男性が多かったように思います。女性だけではなく男性を含めた全員に役割があり、とくにも被災者支援においては、支援されることへの重圧が大きくなることから、互いが互いの世話を焼く、「頼り頼られ」

な相互多重的な支援の在り方だったことが、気軽にフラっと立ち寄れた要因だったと考えます。